

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 14 年 12 月

株式会社 和歌山銀行

目 次

(概要)	経営の概況	
	1 . 平成 14 年 9 月期決算 (速報) の概況	P 1
	(1) 金融経済環境	
	(2) 平成 14 年 9 月期決算 (速報) の概要	
	(3) 自己資本比率 (国内基準)	
	(4) 平成 15 年 3 月期決算見通し	
	2 . 経営健全化計画の履行状況	P 13
	(1) 業務再構築等の進捗状況	
	(2) 経営合理化の進捗状況	
	(3) 不良債権処理の進捗状況	
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P 25
	2 自己資本比率の推移	P 31
	6 リストラ計画	P 34
	7 子会社・関連会社一覧	P 36
	1 0 貸出金の推移	P 37
	1 2 リスク管理の状況	P 39
	1 3 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	P 42
	1 4 リスク管理債権情報	P 43
	1 5 不良債権処理状況	P 44
	1 6 不良債権償却原資	P 45
	1 8 評価損益総括表	P 46

経営の概況

1. 平成 14 年 9 月期決算の概況

(1) 金融経済環境

平成 14 年 9 月期におけるわが国の経済状況は、前半期には国内需要が依然弱いものの、輸出の増加や生産面の下げ止まりなど、底入れにむけた動きがみられました。また、大企業においては企業業績の回復に向けた動きが見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、雇用環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費は、消費者マインドの改善も見られないことから、横這いの推移にとどまりました。政府は、構造改革を断行する一方で、デフレスパイラルに陥ることを回避するため、日本銀行と協力しデフレ防止に向けた取組みを行うとし、さらには 6 月に経済活性化戦略、税制改革、歳出改革等を柱とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を決定し、具現化に向けた取組みを進めました。

期後半においては、アジア向けを中心とした輸出や鉱工業生産が増加に転じるなど、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、アメリカを中心とした世界経済の先行き不透明感や、株価の下落など、環境は厳しさを増しており、最終需要が下押しされる懸念が強まっております。

金融面においては、日本銀行の潤沢な資金供給のもと、引き続き量的緩和が図られ、短期市場金利は、低水準で落ち着いた動きとなりました。

このような金融経済環境のもとで、当行は「経営の健全化のための計画」の実質的なスタート期にあたり、経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善を図るべく、計画の完遂に向け、経営全般にわたり努力を積み重ねて参りました。

(2) 平成 14 年 9 月期決算の概要

平成 14 年 9 月期の決算における主な特徴点は、以下の通りであります。

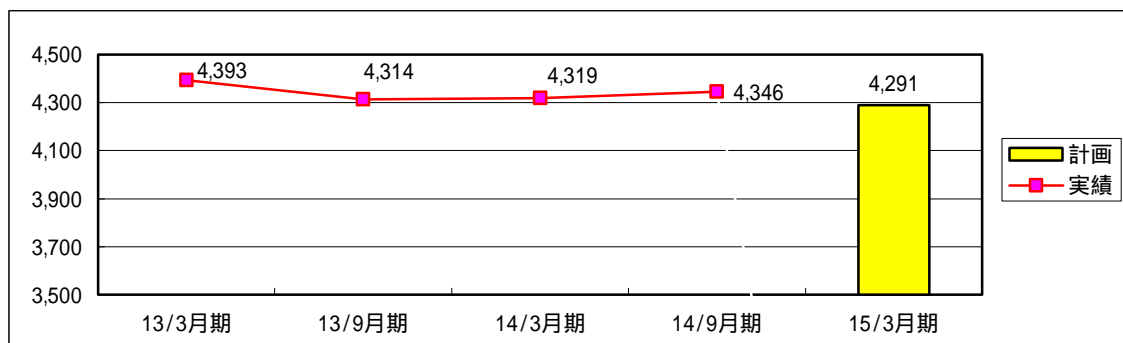
イ. 総資産

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
平残	4,393	4,319	4,346	27	4,291	55

総資産平残は、14/3 月期比 27 億円増加し、4,346 億円となりました。14/9 月期においては、15/3 月期計画を 55 億円上回って

います。主な増加要因は、14/3 月期実績に対し、貸出金が 131 億円減少したものの、預け金が 54 億円増加、コールローンが 61 億円増加、有価証券が 25 億円増加、買入金銭債権が 28 億円増加等であります。

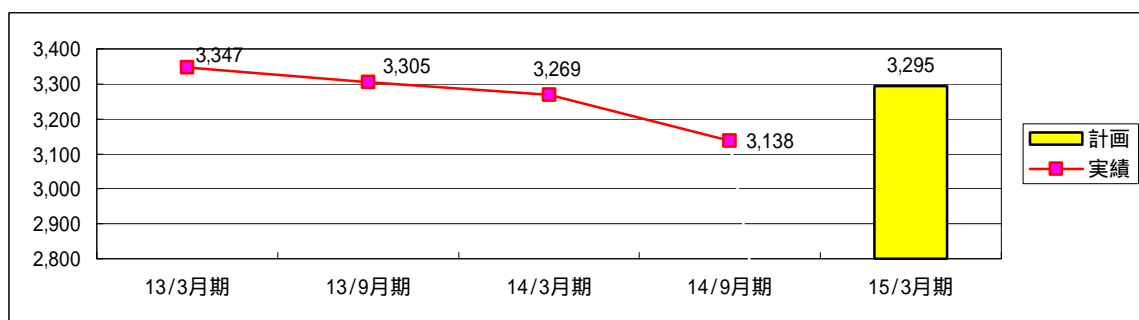


(イ) 貸出金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
平残	3,347	3,269	3,138	131	3,295	157

貸出金平残は、14/3 月期比 131 億円減少し、3,138 億円となりました。平残内訳は、企業融資が 2,153 億円、個人融資が 985 億円となっております。14/9 期においては、15/3 月期計画を 157 億円下回っています。主な減少要因は、地場景況回復の遅延に伴う資金需要悪化であります。



(口) 有価証券

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
平残	464	496	522	25	475	47

有価証券平残は、14/3 月期比 25 億円増加し、522 億円となりました。主な要因は、14 年 1 月に注入された公的資金の基本運用として満期保有目的の国債購入(89 億円)を行ったことと利回り向上を目指して満期保有目的の仕組債の購入(50 億円)を実施したためであります。14/9 月期においては、15/3 月期計画を 47 億円上回っています。

(八) 繰延税金資産

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
残高	59	58	62	4	60	2

繰延税金資産は、14/3 月期比 4 億円増加の 62 億円を計上いたしました。

これは、14/3 月期が公的資金導入初年度であり、「経営の健全化のための計画」に基づく 5 年間の課税所得の見積もり等は、過去と比較して著しく収益が増加することから、時期尚早との判断を致し、14/9 月期の収益状況を勘案した上で実施することとしたためであり、昨年度は殆ど計上額の積み上げを実施しませんでした。また、14/9 月期は健全化計画が半年経過する中、健全化計画に対し保守的な見地から見直しを図った結果、14/9 月期の計上額増加となったものであります。

[ただし、62 億円は、資本の部、評価差額金に係る税効果相当分(繰延税金負債：1 億円)を差し引きした金額であります。]

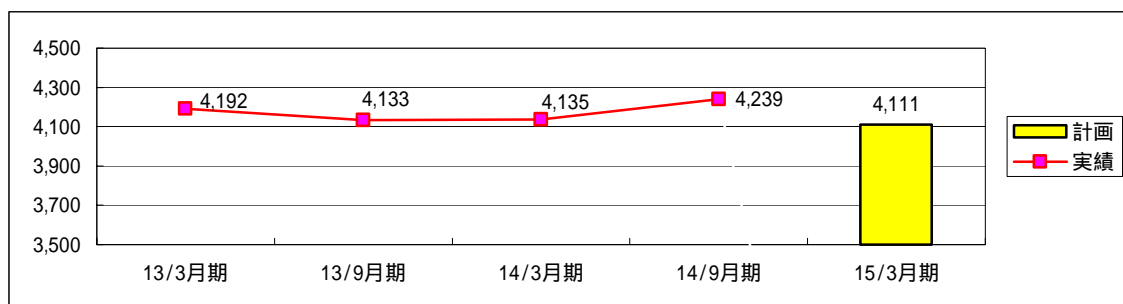
ロ . 総負債

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
平残	4,192	4,135	4,239	104	4,111	128

総負債平残は、14/3 月期比 104 億円増加し、4,239 億円となりました。14/9 月期においては、15/3 月期計画を 128 億円上回っています。主な増加要因は、公的資金の増加 99 億円でありま

す。



(イ) 預金・NCD

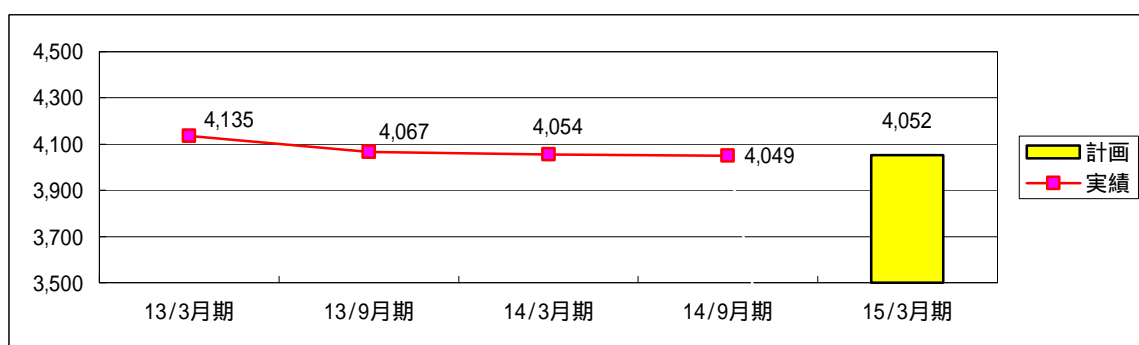
(単位：億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期対 14/3月期	15/3月期 計画	14/9月期実績 対 15/3月期計画
平残	4,135	4,054	4,049	5	4,052	3

預金・NCD平残では、14/3月期比5億円減少し、4,049億円となりました。

ペイオフ解禁に関連し、定期性預金から要求性預金へのシフトが見られ、定期性預金では14/3月期比263億円減少しましたが、要求性預金では263億円増加しました。

14/9月期における15/3月期計画との対比では、実績が3億円下回っています。



(ロ) 再評価に係る繰延税金負債

(単位：億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期対 14/3月期	15/3月期 計画	14/9月期実績 対 15/3月期計画
残高	4	4	4	0	4	0

再評価に係る繰延税金負債は、14/3月期同水準の4億円とな

り、14/9月期においては、15/3月期計画どおりとなっています。

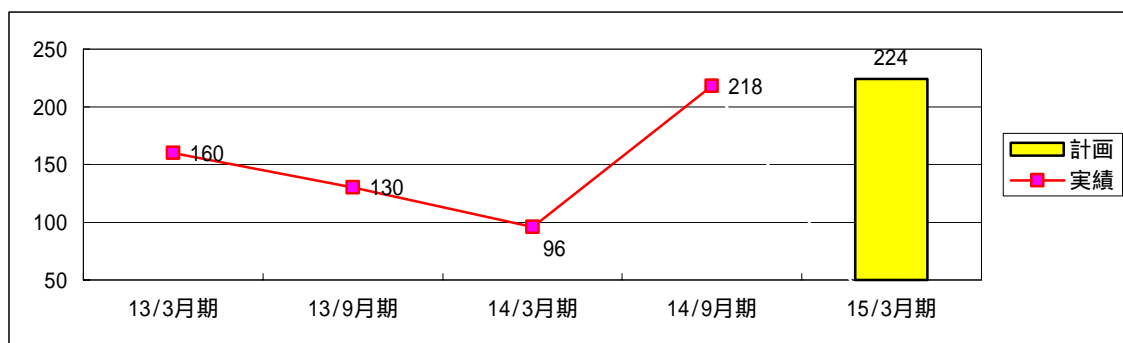
八．資本勘定

(イ) 資本勘定

(単位：億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期対 14/3月期	15/3月期 計画	14/9月期実績 対 15/3月期計画
残高	160	96	218	121	224	5

資本勘定は、14/3月期比121億円増加し、218億円となりました。主な要因は、9月30日に劣後特約付無担保転換社債（以下、「劣後債」という）120億円を優先株式へと転換したためであります。14/9月期においては、15/3月期の計画を5億円下回っています。

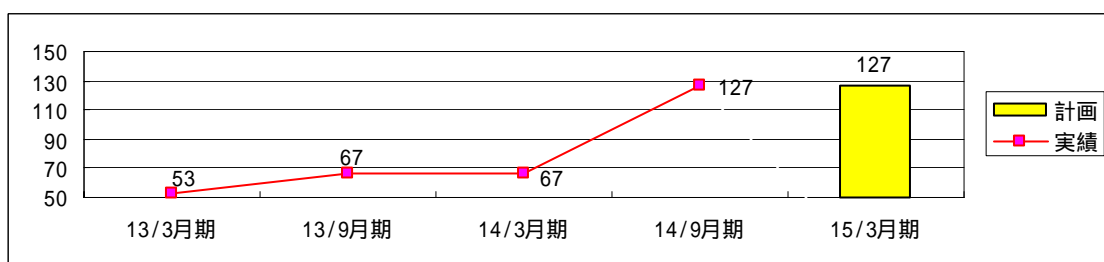


(ロ) 資本金

(単位：億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期対 14/3月期	15/3月期 計画	14/9月期実績 対 15/3月期計画
残高	53	67	127	60	127	0

資本金は、劣後債を優先株式に転換した結果、14/3月期比60億円増加（資本準備金60億円増加）し、127億円となっています。14/9月期においては、15/3月期の計画どおりとなっています。



(八) 資本準備金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
残高	41	56	81	25	82	0

資本準備金は、劣後債の優先株式への転換による増加 60 億円(資本金 60 億円増加)と 14/3 月期決算における取崩 34 億円により、14/3 月期比 25 億円増加し、81 億円となりました。14/9 月期においては、15/3 月期計画を若干下回っています。

(二) 利益準備金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
残高	7	7		7	0	0

利益準備金は、14/3 月期の損失処理における取崩により、7 億円減少しました。14/3 月期に剰余金がマイナスとなり、14/9 月期は中間配当を実施できなかったため、利益準備金の積立は行われていません。

(ホ) 剰余金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
残高	51	41	1	42	8	7

剰余金は、14/3 月期比 42 億円増加しました。これは、14/3 月期の損失処理を準備金等の取崩により行ったためであります。

(ヘ) 再評価差額金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
残高	6	5	5	0	5	0

再評価差額金は、14/3 月期同水準の 5 億円となりました。

(ト) その他有価証券評価差額金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
残高		1	2	1		2

14/3 月期比 1 億円増加し、2 億円となりました。

二. 利回・利鞘

(イ) 資金運用利回

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
期中	2.64	2.49	2.37	0.12	2.50	0.13

市場金利の低下により、利回は運用・調達勘定とも前年同期比低下しました。資金運用利回は 14/3 月期比 0.12 ポイント低下の 2.37% となりました。有価証券利回は、14/3 月期比 0.28 ポイント上昇し、1.56% となりましたが、貸出金利回は 14/3 月期比 0.05 ポイント低下し 2.87% となりました。

(ロ) 資金調達原価

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
期中	2.05	1.85	1.72	0.13	1.82	0.10

資金調達原価は、14/3 月期比 0.13 ポイント低下し、1.72% となりました。低下要因は、市場金利の低下及び高金利預金の獲得抑制等により、預金利回が 14/3 月期比 0.08 ポイント低下し、0.08% となったこと、また、人件費・物件費を中心とした経費見直しを図り、削減に努めた結果、経費率も、14/3 月期比 0.03 ポイント低下し、1.63% となったこと等が主なものであります。

(ハ) 利鞘

預貸金利鞘

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/9 月期対 14/3 月期	15/3 月期 計画	14/9 月期実績 対 15/3 月期計画
期中	0.99	1.10	1.16	0.06	1.14	0.02

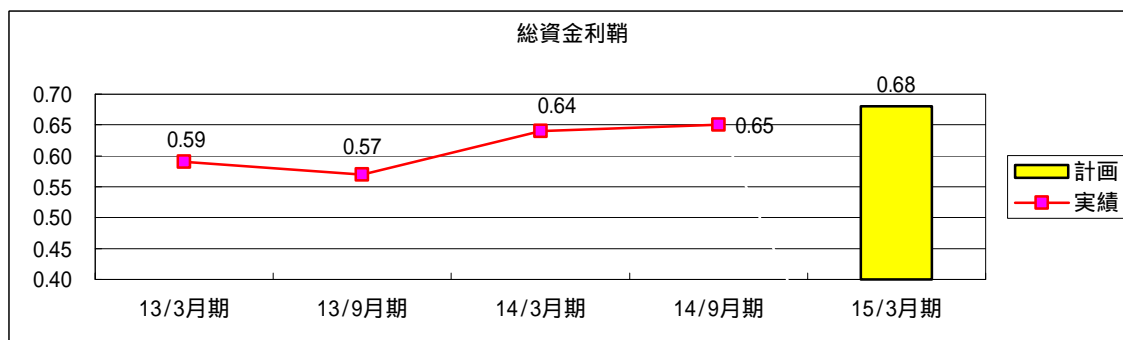
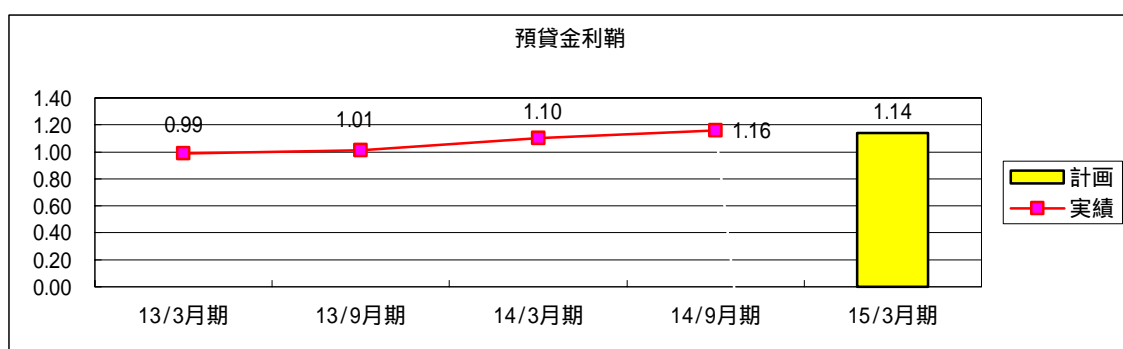
総資金利鞘

(単位：%)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	14/9月期対 14/3月期	15/3月期 計画	14/9月期実績 対 15/3月期計画
期中	0.59	0.64	0.65	0.01	0.68	0.03

これらの結果、預貸金利鞘は14/3月期比0.06ポイント改善し、1.16%となりました。14/9月期においては、15/3月期計画を0.02ポイント上回っています。

総資金利鞘は14/3月期0.01ポイント改善し0.65%となり、15/3月期計画を0.03ポイント下回っています。



ホ．収益

(イ) 業務粗利益

(単位：億円)

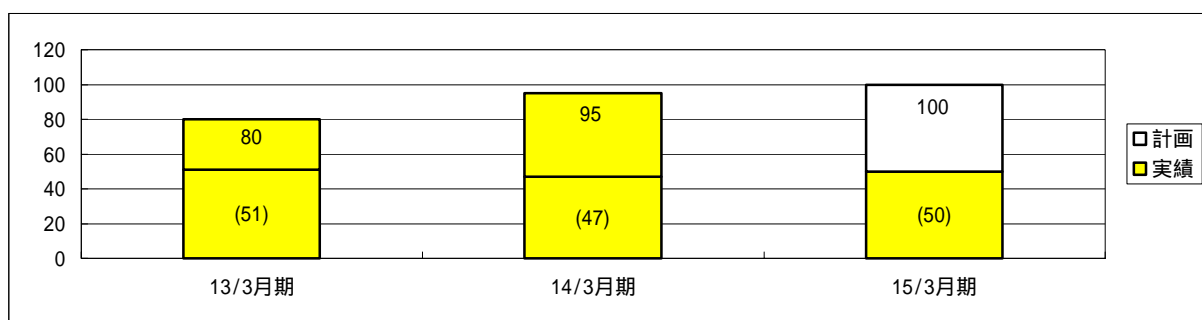
	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期計画 に対する 進捗状況
期中	80	47	95	50	100	50.23%

貸出金の減少と利回の低下等に伴う減収により、資金運用収益が14/3月期比2億円減少の49億円となりました。一方で、高金利預金の獲得抑制等により、資金調達費用が対前年同期比

1 億円減少の 2 億円となりました。以上により、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は、47 億円となりました。

また、役務取引等利益は、0.1 億円となった一方で、その他業務利益は、3 億円となりました。

この実績は、15/3 月期計画の 50.23% となっています。



() 書きは、当該年度の 9 月期実績

(口) その他業務利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	17	0	0	3	0	

その他業務利益は、国債等債券売却益等により、14/9 月期比 3 億円増加し、3 億円となりました。14/9 月期においては、15/3 月期計画を 3 億円上回っています。

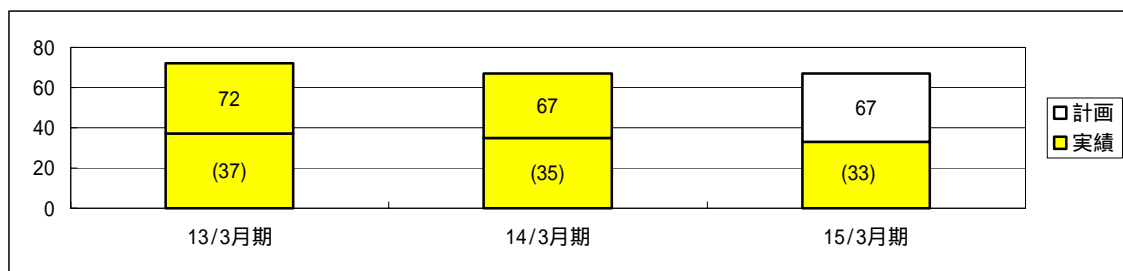
(八) 経費

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	72	35	67	33	67	48.99%

経費は、引き続き全般的に見直しを図り、削減に努めました結果、対前年同期比 2 億円減少し、33 億円となりました。

内訳は、人件費が、平残人員の対前年同期比 69 名の減少と給与体系の見直し及び一時金の抑制により、対前年同期比 1 億円減少の 19 億円となりました。物件費は、対前年同期比 0 億円減少の 12 億円となっています。また、物件費の中でも、機械化を除く物件費は、8 億円となりました。この実績は、15/3 月期計画の 48.99% となっています。



() 書きは、当該年度の 9 月期実績

(二) 業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	7	12	27	17	32	52.83%

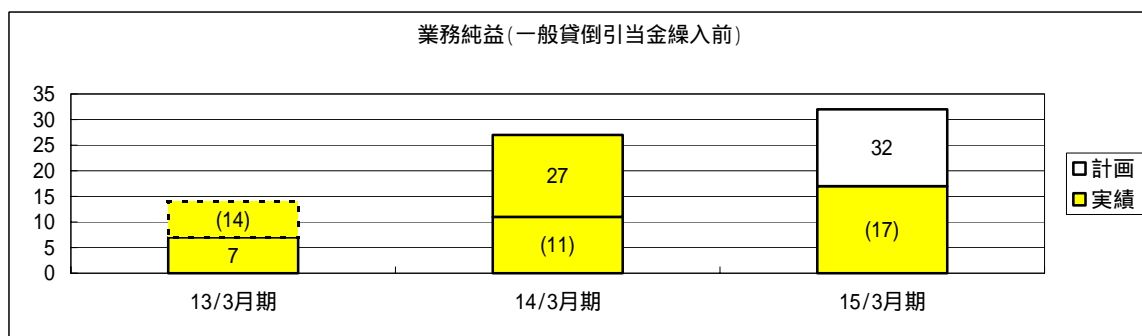
業務純益

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	1	11	22	12	32	39.77%

< 収益 > (イ) ~ (ハ) の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、対前年同期比 4 億円増加の 17 億円となりました。一般貸倒引当金繰入額が 4 億円発生した結果、業務純益は、対前年同期比 1 億円増加の 12 億円となりました。

また、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益では、13 億円となりました。



() 書きは、当該年度の 9 月期実績

(ホ) 一般貸倒引当金繰入額

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	6	1	5	4		

一般貸倒引当金繰入額は、本上期中に純繰入を、対前年同期比 2 億円増加の 4 億円実施し、残高は 33 億円となりました。

(ヘ) 臨時損益

不良債権処理損失額

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	44	15	59	12	25	47.84%

株式等関係損益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	2	0	23	1		

不良債権処理損失は、個別貸倒引当金純繰入 12 億円を行い、貸出金償却との合計で 12 億円計上しております。

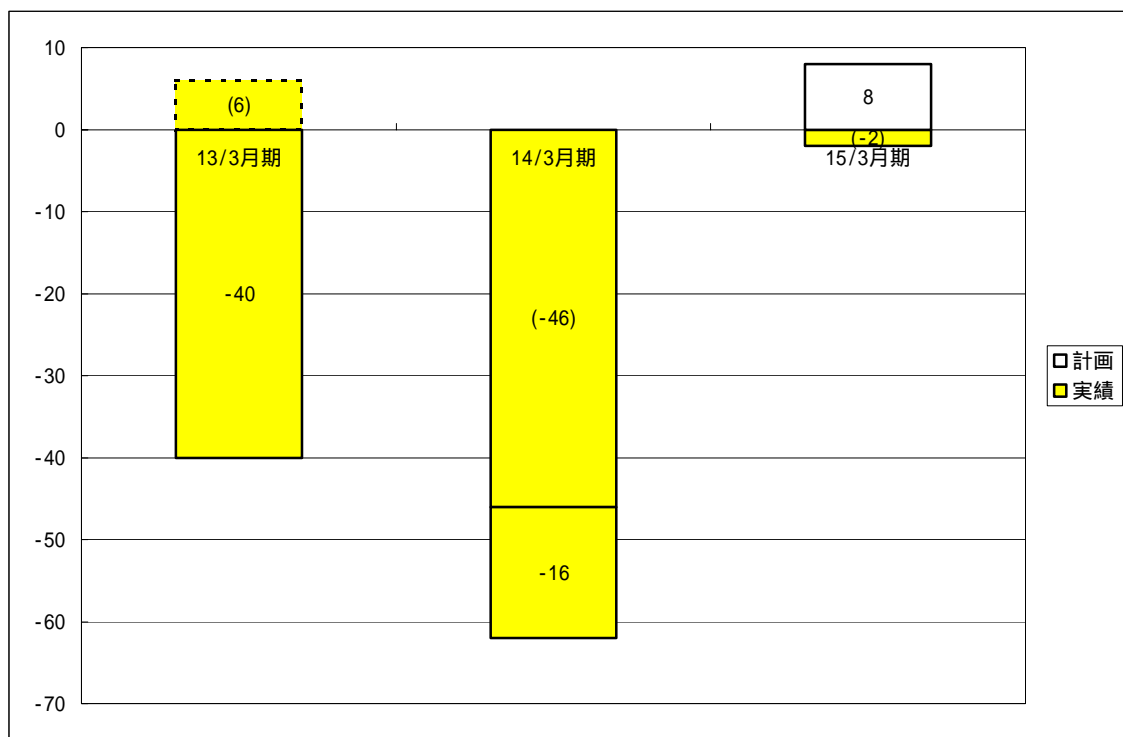
株式等関係損益は 1 億円でありました。うち、株式の減損処理を 1 億円実施しております。

(ト) 経常利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	13/9 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
期中	40	46	62	2	8	32.56%

以上の結果、経常利益は、対前年同期比 43 億円増加の 2 億円となりました。これは、13/9 月期において、有価証券の減損処理を 40 億円実施したためであります。



() 書きは、当該年度の 9 月期実績

(3) 自己資本比率 (国内基準)

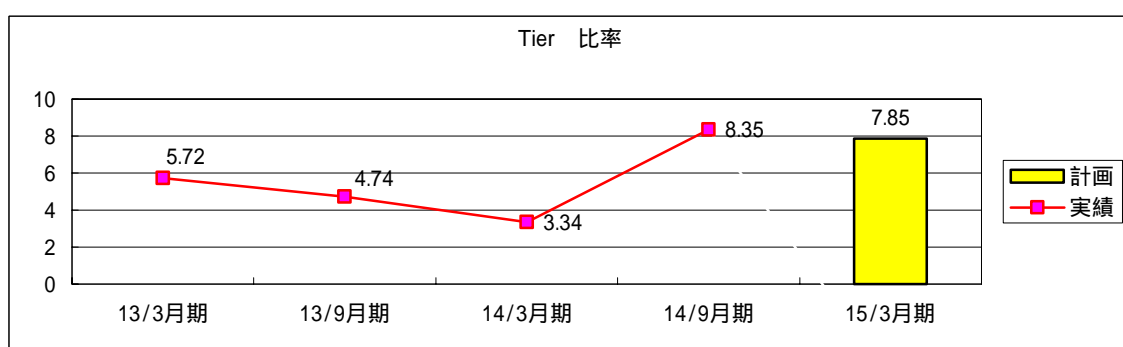
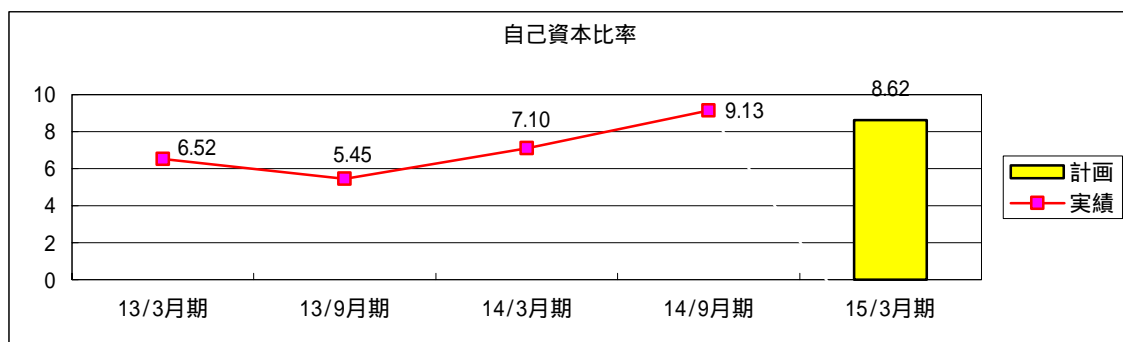
(単位 : %)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	14/9 月期 実績	14/3 月期対 14/9 月期	15/3 月期 計画	15/3 月期計画 に対する 進捗状況
自己資本比率	6.52	7.10	9.13	2.03	8.62	0.51
Tier 比率	5.72	3.56	8.35	4.79	7.85	0.50

当期末における単体の自己資本比率は、14/3 月期比 2.03 ポイント改善し 9.13% となりました。また、Tier 比率は 14/3 月期比 4.79 ポイント改善し、8.35% となりました。14/9 月期においては、15/3 月期計画をそれぞれ、0.51 ポイント、0.50 ポイント上回っています。主な要因は、貸出金の減少による資産項目の減少であります。

Tier は、対前期比 121 億円増加し、210 億円となっています。主な要因は、劣後債の優先株式転換による資本金増加が 60 億円と資本準備金増加が 60 億円です。

Tier は、対前年同期比 69 億円減少し、20 億円となっております。主な要因は、劣後債の優先株式転換に伴い、Tier (負債性資本調達手段) から Tier (資本金、資本準備金) に算入項目が変更となったことです。



(4) 15年3月期の見通し

15/3月期の見通しにつきましては、一般貸引繰入前の業務純益32億円と14/3月期比4億円増加の見通しであります。しかし、厳正な不良債権処理や株価低迷による減損処理の増加を考慮すると、経常利益は3億円、当期利益は7億円の見通しであります。下半期は、引き続き経費の節減に徹するとともに、貸出量の増加とさらなる利鞘の確保に努め、計画の達成に向け、一層の収益向上を図る方針であります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 渉外配置体制の改革

平成14年9月より、市場性・顧客階層別に応じた渉外配置体制の構築の観点から、運用力強化に向け、特別店2カ店、運用強化店4カ店、預貸併進店3カ店の計9カ店に各1名の融資専任渉外を配置し、融資主体の活動を展開しております。また、10月には、一層の収益力強化に向け「基盤強化チーム」を拡充し、営業店の支援を行っています。

ロ．本部による営業店支援体制

渉外支援体制については、平成14年4月に設置した「基盤強化チーム」を14年10月拡充しました。従来の企業融資開拓を目的とした「企業融資開拓チーム」に加え、住宅ローン推進に特化した「住宅ローン推進チーム」と渉外行員の指導教育を目的とした「渉外指導チーム」を新設しました。また、年金推進を目的とした「年金アドバイザー」も拡充し1名を追加配置、3名体制としております。

(2) 経営合理化の進捗状況

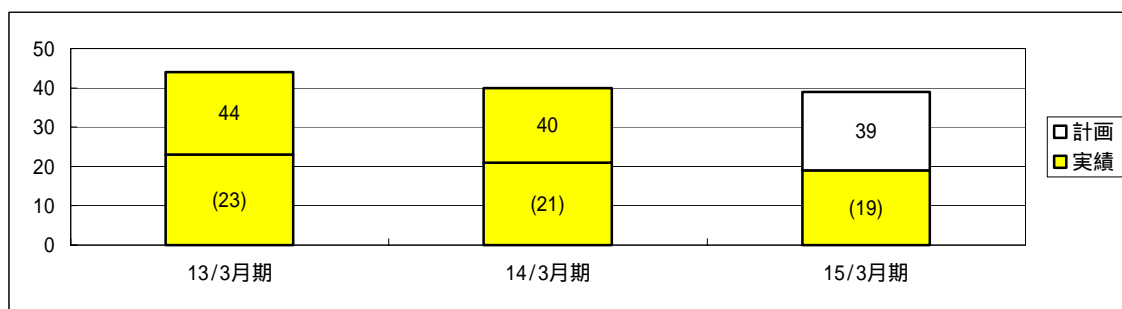
イ．人件費

(イ) 総額人件費

(単位：億円)

	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期計画 に対する 進捗状況
期中	44	21	40	19	39	50.00%

総額人件費は、人事制度の改訂に伴う給与体系の見直しと中途退職による人員の自然減少、賞与水準の見直しにより、対前年同期比1億円減少し、19億円の実績となり、15/3月期計画に対し、50.00%となりました。15/3月期では、人員減少等により計画を達成する見込であります。



() 書きは、当該年度の9月期実績

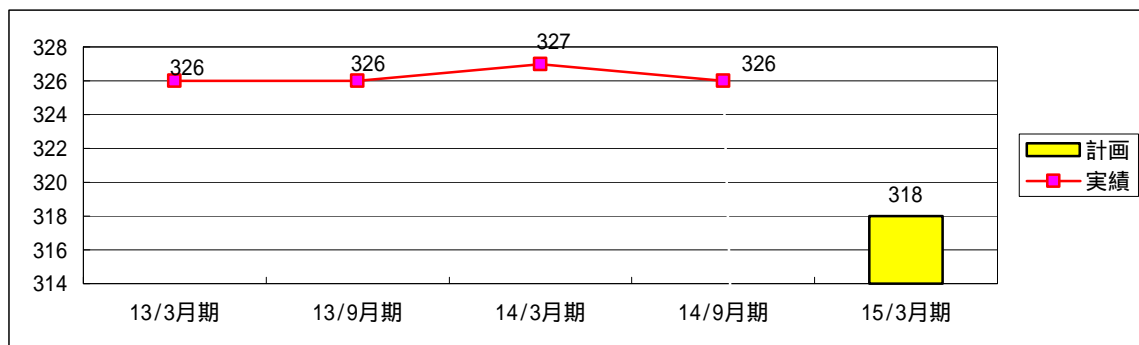
(ロ) 平均給与月額

(単位：千円)

	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期計画 に対する 進捗状況
期中	326	326	327	326	318	8

給与体系の見直しによる段階的な一人当たり人件費の引き上げにより、326千円の実績となりました。14/9月期においては、

15/3月期計画を8千円上回っていますが、15/3月期は、さらなる一人当たり人件費の引き下げや出向・転籍により計画を達成する見通しであります。

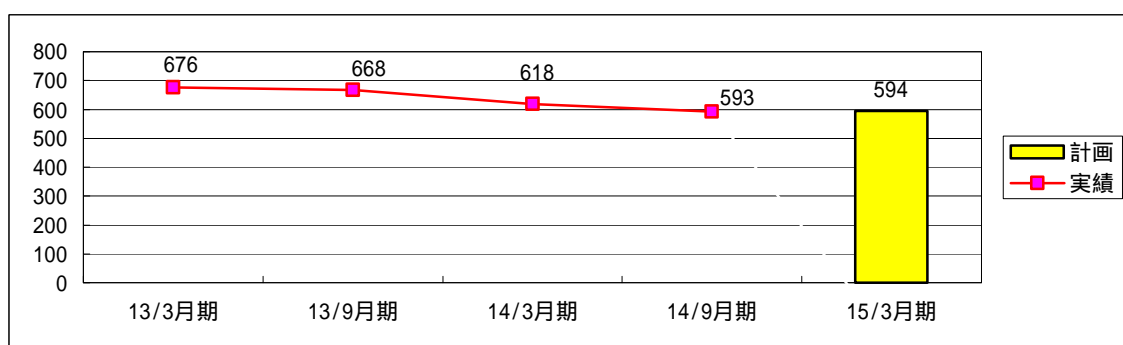


(八) 従業員数

(単位：人)

	13/3月末 実績	13/9月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末計画 に対する 進捗状況
期中	676	668	618	593	594	1

従業員数につきましては、14/3月末後24名の採用がありましたが、49名の退職による自然減少の結果、593名となり、15/3月末計画を1名下回りました。15/3月末においても計画を達成する見通しであります。



ロ．物件費

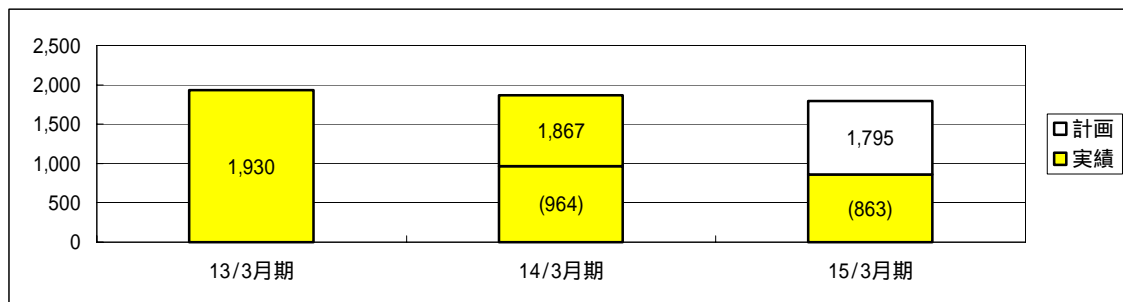
機械化除く物件費

(単位：百万円)

	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期計画 に対する 進捗状況
期中	1,930	964	1,867	863	1,795	48.10%

機械化除く物件費は、引き続き削減に努めた結果、対前年同

期比 101 百万円減少の 863 百万円となり、15/3 月期計画に対し 48.10% となりました。15/3 月期においても計画を達成する見通しであります。



() 書きは、当該年度の 9 月期実績

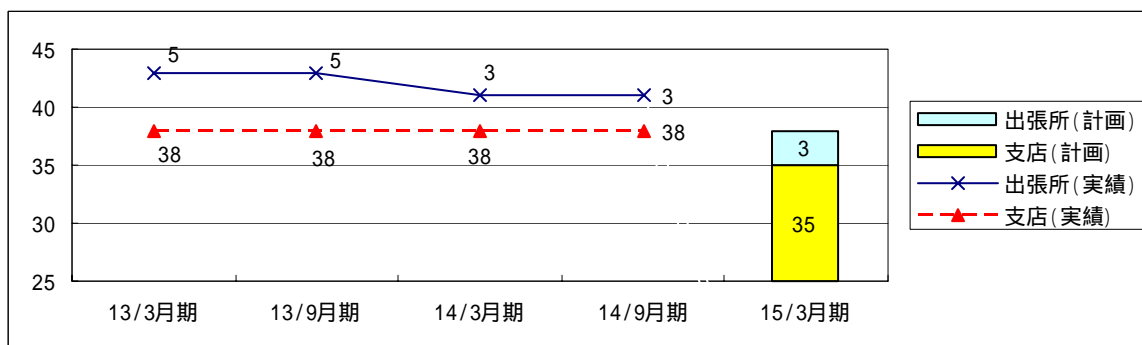
八．店舗数

	13/3 月末 実績	14/3 月末 実績	14/9 月末 実績	14/11 月末 実績	15/3 月末 計画	15/3 月末計画 に対する 進捗状況
支店数	38	38	38	34	35	3
出張所数	5	3	3	2	3	0
店舗数 全体	43	41	41	36	38	3

店舗につきましては、平成 14 年 10 月 15 日、1 支店、2 出張所を統廃合しており、11 月には、1 支店、1 出張所の統廃合と 2 支店の出張所化しております。これにより、15 年 3 月末は、34 支店、2 出張所の合計 36 店舗となり、健全化計画の店舗削減計画を 1 支店、1 出張所上回っております。その結果、16 年 3 月末の店舗数計画を前倒し達成いたしました。

< 店舗の見直し >

14 年 10 月	松島支店、小倉出張所、隅田出張所 (統廃合)
14 年 11 月	新通支店、白浜出張所 (統廃合) 高野口支店、和泉支店 (出張所化)



二．子会社・関連会社の動向

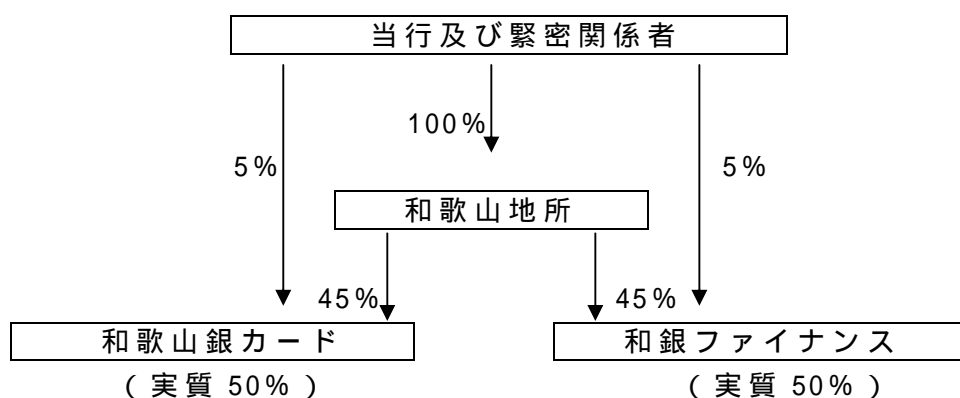
平成 14 年 3 月、和歌山地所(株)の株主構成の移動により、同社が連結対象会社から外れました。また、同社が保有していた議決権により、当行の実質議決権支配率が 50%となっていました和歌山銀カード(株)と和銀ファイナンス(株)の両社についても「子会社」の範囲から除外されました。

和歌山地所(株)は役員構成等から「緊密な者」として取り扱われるため、和歌山銀カード(株)と和銀ファイナンス(株)に対する、当行及び和歌山地所(株)の議決権所有割合は各々 50%となり、連結財務諸表上では「関連会社」に該当しますが、持分法適用に関する重要性の判定においては、両者とも「持分法非適用の関連会社」となりました。

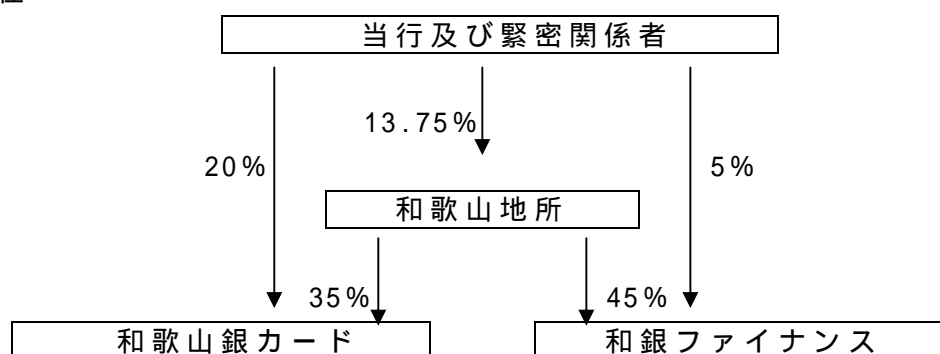
和歌山銀カード(株)については、和歌山銀グループとしてのメリットを図るため、10月にUFJ銀行から5%の議決権を取得しております。さらに、11月には和歌山地所(株)から10%の議決権を取得し、現状10%の議決権を20%に引き上げ、連結対象会社としました。

和銀ファイナンス(株)については、今後の動向を注視し、決定していく方針であります。

< 従前 >



< 現在 >



(3) 不良債権処理の進捗状況

平成14年9月期は、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による個別貸倒引当金の追加引き当て及び債務者区分の劣化に伴い純繰入12億円を実施しました。

一般貸倒引当金は、引当方法を14/3月期に採用いたしました倒産確率から14/9月期は貸倒実績率に変更しました。引当額は33億円となり、4億円の純繰入が発生しました。

以上の結果、貸出金償却12億円を含め、不良債権処理損失額(一般貸倒引当含む)は16億円の実績となり、15/3月期計画に対し64.51%となっています。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

(イ) 金融再生法基準による開示債権及び保全率

(単位：億円)

金融再生法	14/3 査定額	14/3 保全率	14/9 査定額	14/9 保全率	14/9 対 14/3
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	100.00%	158	100.00%	66
危険債権	178	100.00%	113	100.00%	64
要管理債権	226	69.51%	192	64.16%	33
小計	496	86.09%	465	85.13%	31
正常債権	2,726		2,692		34
合計	3,223		3,157		

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が158億円となり、14/3月期比66億円増加、「危険債権」が113億円、「要管理債権」が192億円となり、それぞれ対前年度比64億円、33億円減少しました。結果、開示債権額は、465億円となり対前期比31億円減少しました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が100.00%、「要管理債権」が64.16%となり、総保全率では85.13%となっております。

(ロ) リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円)

リスク管理	14/3 査定額	14/3 保全率	14/9 査定額	14/9 保全率	14/9 対 14/3
破綻先債権	42	100.00%	75	100.00%	33
延滞債権	223	100.00%	195	100.00%	61
小計	265	100.00%	271	100.00%	5
3ヵ月以上延滞債権	4	69.51%	12	64.16%	7
貸出条件緩和債権	221		180		40
合計	492	85.97%	464	85.12%	27

「破綻先債権」が14/3月期比33億円増加し75億円となり、「延滞債権」は、61億円減少し195億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」が7億円増加、「貸出条件緩和債権」が40億円減少し、それぞれ12億円、180億円の残高となりました。以上より、開示債権額は、464億円となり対前年度比27億円減少しました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が64.16%となり、総保全率は85.12%となりました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

(残高)

(単位：億円)

	13/3 月末 実績	14/3 月末 実績	14/9 月末 実績
国内貸出	3,352	3,189	3,129
内中小企業向け貸出	2,163	2,075	1,999

(実勢ベース)

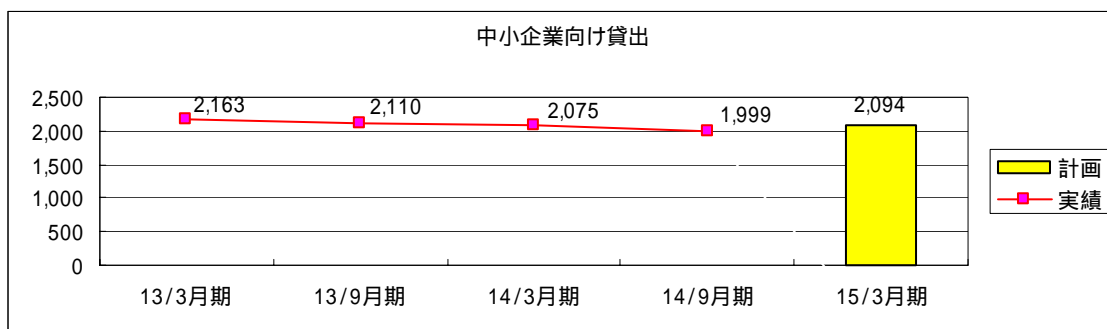
	14/9 月期 増加実績	15/3 月期 増加計画
国内貸出	60	30
内中小企業向け貸出	76	21

平成14年9月末の国内向け貸出は、実勢ベースで14年3月末比60億円の減少となりました。また、中小企業向け貸出残高は、実勢ベースで14年3月末比76億円の減少となりました。要因は、地場景況回復の遅延に伴う資金需要悪化であります。

15年3月期計画達成に向けて、上半期においては、貸出案件の実行状況や保有状況等の本部宛毎日報告による貸出残高管理体制の下、

不振店舗に対する臨店指導やヒアリングを実施しました。また、9月には9名の融資専任渉外を配置、10月には「住宅ローン推進チーム」を設置しております。さらに、地域内優良企業先の融資開拓リスト登録制度を設け、店長席の行動強化により貸出量増加を図る方針とし、当該リストに基づく各店ヒアリングの実施により融資案件の進捗状況を把握し推進強化を図っております。具体的には、10、11月において「貸出金残高増強キャンペーン」を実施しております。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。



(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強化並びに内部留保に努める一方、安定的な配当の継続を基本方針としてまいりました。

15/3月期については、中間配当は前期末で剰余金がマイナスになったことから、実施できませんでしたが、期末配当につきましては、公的資金による優先株への配当は当然ながら、その他優先株への配当を実施してまいります。

なお、普通株の配当につきましては、今後の業績の状況により検討してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（地域経済における位置づけ）

イ．コンプライアンス態勢の整備

当行は、平成12年7月に「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令等の遵守を経営の最重要課題と位置付けました。

平成14年4月には、法令遵守態勢の確立と不正・トラブル防止機能の強化を目的に「法務リスク管理方針」を制定しました。

(イ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、平成14年4月以降平成14年9月末迄、6回開催し、法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理

の実践にかかる事項について、全般的な方針・具体的施策等の審議がなされました。

(ロ) コンプライアンス担当者

平成 11 年 3 月に設置したコンプライアンス担当者は、営業店においては営業店長（出張所は出張所長）、本部においては課長でありましたが、平成 14 年 4 月の新人事制度の導入に伴い、本部におけるコンプライアンス担当者を課長から副部長に変更しました。

(ハ) コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス態勢の徹底・強化を図るため制定された「コンプライアンス・マニュアル」については、平成 12 年 10 月に内容をより充実させるため改訂を行いました。事例や特に重要な法律行為の解説など、内容をより充実させることにより、一層のコンプライアンスの理解と認識の徹底を図るため、平成 14 年中に再度改訂の予定であります。

(ニ) コンプライアンスに関するアンケート

コンプライアンスに関するアンケートは、現状認識及び問題点の把握に努めることを目的に年 1 回実施しています。

また、あらたなモニタリング制度として、平成 14 年 5 月に「コンプライアンスチェックリスト」と「コンプライアンス自己チェックリスト」を制定しております。「コンプライアンスチェックリスト」は、各コンプライアンス担当者が自職場を客観的に評価し、職場におけるコンプライアンス意識の高揚を図るものであります。「コンプライアンス自己チェックリスト」は、全行員各人が自身の行動を見つめ直し、コンプライアンス意識を高めるものであり、いずれも半期に 1 回実施を基本方針としています。

(ホ) コンプライアンス教育体制

月に 1 回、営業店コンプライアンス担当者による研修や全行員を対象とした月 2 回のコンプライアンス統括部署作成のコンプライアンスに関するテストを引き続き実施し、法令等の知識向上に努めました。

また、平成 14 年 11 月からは、パート・嘱託行員に対するコンプライアンス研修を実施する予定であります。

八．地域経済における位置づけ

(イ) 営業基盤の概況

平成 14 年 9 月期の和歌山県における経済情勢は、機械、繊維等の生産量の減少と建設業を中心とした企業の売り上げ不振や受注単価の低下により、依然厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は、地域社会に円滑な資金供給等を行ってまいりましたが、14/3 月期と比較し、預金残高は増加したものの、貸出金残高は減少しました。ただし、シェアで見ると預金、貸出金ともに増加しております。

【和歌山県内における貸出金残高】

(単位:億円)

	平成8年3月末	平成14年3月末	平成14年9月末	増減8年対14年3月	増減8年対14年9月
当行	1,685(5.25%)	1,802(7.12%)	1,770(7.24%)	117	85
地元地銀	12,618	10,769	10,288	1,849	2,330
その他	17,784	12,725	12,380	5,059	5,404
合計	32,085	25,296	24,438	6,789	7,647

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成14年3月末の計数は、資料の制約により、平成14年3月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

【和歌山県内における預金残高】

(単位:億円)

	平成8年3月末	平成14年3月末	平成14年9月末	増減8年対14年3月	増減8年対14年9月
当行	2,471(4.49%)	2,881(5.09%)	2,908(5.11%)	410	437
地元地銀	19,630	20,480	20,244	850	614
その他	32,976	33,284	33,728	308	752
合計	55,078	56,646	56,879	1,568	1,801

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成14年3月末の計数は、資料の制約により、平成14年3月末の計数としています。

(注)当行欄の()書きは、シェア

【和歌山県内の預貸金残高推移】

(単位:億円)

		平成8年3月末	平成14年3月末	平成14年9月末	増 8年対14年3月	減 8年対14年9月
和歌山市	貸出金残高	1,099	1,056	1,054	43	45
	預金残高	1,552	1,654	1,690	102	138
	店舗数	16	14	14	2	2
海南市	貸出金残高	107	112	104	5	3
	預金残高	148	178	178	30	30
	店舗数	2	2	2	0	0
有田市	貸出金残高	44	43	42	1	2
	預金残高	61	76	72	15	11
	店舗数	1	1	1	0	0
有田郡	貸出金残高	39	41	39	2	0
	預金残高	65	83	84	18	19
	店舗数	1	1	1	0	0
御坊市	貸出金残高	26	34	33	8	7
	預金残高	56	106	111	50	55
	店舗数	1	1	1	0	0
田辺市	貸出金残高	113	133	133	20	20
	預金残高	103	133	130	30	27
	店舗数	1	1	1	0	0
西牟婁郡	貸出金残高	9	13	12	4	3
	預金残高	43	57	55	14	12
	店舗数	1	1	1	0	0
新宮市	貸出金残高	44	50	45	6	1
	預金残高	47	64	61	17	14
	店舗数	1	1	1	0	0
那賀郡	貸出金残高	103	190	185	87	82
	預金残高	225	321	321	96	96
	店舗数	3	3	3	0	0
伊都郡	貸出金残高	47	62	59	15	12
	預金残高	59	65	65	6	6
	店舗数	1	1	1	0	0
橋本市	貸出金残高	55	67	63	12	8
	預金残高	114	145	139	31	25
	店舗数	2	2	2	0	0
和歌山県	貸出金残高	1,685	1,802	1,770	117	85
	預金残高	2,471	2,881	2,908	410	437
	店舗数	30	28	28	2	2

(口) 中小企業等取引の推移

中小零細企業に対して資金供給に努めましたが、資金需要の低迷により、中小企業等貸出金残高は当行全体で 2,973 億円、和歌山県内で 1,644 億円となり、それぞれ 14/3 月期に比して 113 億円、72 億円減少いたしました。

また、中小企業等貸出比率は、14/3 月期に比して、当行全体で 1.7 ポイント、和歌山県内で 2.3 ポイント低下しました。

【中小企業等の取引】

< 平成 8 年 3 月末 >

(単位:億円)

	平成8年3月末	
	当行全体(A)	和歌山県内(B)
中小企業等貸出金残高(X)	2,957	1,563
総貸出金残高(Y)	3,140	1,681
比率(X÷Y)	94.1%	92.9%

< 平成 14 年 3 月末 >

(単位:億円)

	平成14年3月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	3,086	1,716
総貸出金残高(Y)	3,189	1,802
比率(X÷Y)	96.7%	95.2%

< 平成 14 年 9 月末 >

(単位:億円)

	平成14年9月末	
	当行全体(E)	和歌山県内(F)
中小企業等貸出金残高(X)	2,973	1,644
総貸出金残高(Y)	3,129	1,769
比率(X÷Y)	95.0%	92.9%

< 比較表 >

(単位:億円)

	増減8年対14年3月		増減8年対14年9月		増減14年3月対14年9月	
	当行全体(C-A)	和歌山県内(D-B)	当行全体(E-A)	和歌山県内(F-B)	当行全体(E-C)	和歌山県内(F-D)
中小企業等貸出金残高(X)	129	153	16	81	113	72
総貸出金残高(Y)	49	121	11	88	60	33
比率(X÷Y)	2.6%	2.3%	0.9%	0.0%	1.7%	2.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	4,393	4,319	4,346		4,291
貸出金	3,347	3,269	3,138	1	3,295
有価証券	464	496	522	2	475
特定取引資産					
繰延税金資産<未残>	59	58	62	3	60
総負債	4,192	4,135	4,239		4,111
預金・NCD	4,135	4,054	4,049	4	4,052
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債<未残>					
再評価に係る繰延税金負債<未残>	4	4	4		4
資本勘定計	160	96	218		224
資本金	53	67	127	5	127
資本準備金	41	56	81	5	82
その他資本剰余金					
利益準備金	7	7			0
剰余金	51	41	1		8
再評価差額金	6	5	5		5
その他有価証券評価差額金		1	2		
自己株式		0	0		
(収益) (億円)					
業務粗利益	80	95	50		100
資金運用収益	109	102	49	6	104
資金調達費用	11	7	2	7	5
役務取引等利益	0	0	0		0
特定取引利益					
その他業務利益	17	0	3		0
国債等債券関係損()益	18	0	3	8	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	27	17	9	32
業務純益	1	22	12	9	32
一般貸倒引当金繰入額	6	5	4	10	
経費	72	67	33	11	67
人件費	44	40	19		39
物件費	25	24	12		26
不良債権処理損失額	44	59	12	12	25
株式等関係損()益	2	23	1		
株式等償却		5	1	13	
経常利益	40	62	2	14	8
特別利益	0	1	0		0
特別損失	2	32	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	17	0	5		
税引後当期利益	24	93	1		8
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	42				7
配当金(中間配当を含む)	1				2
1株当たり配当金(普通株)	3.0				
配当率(優先株<公的資金分>)					1.3
配当率(優先株<その他>)					2.0
配当性向					26.05

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.64	2.49	2.37		2.50
貸出金利回(B)	3.00	2.92	2.87		2.93
有価証券利回	1.68	1.28	1.56		1.25
資金調達原価(C)	2.05	1.85	1.72		1.82
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.16	0.08		0.12
経費率(E)	1.76	1.66	1.63		1.67
人件費率	1.07	1.00	0.96		0.96
物件費率	0.61	0.59	0.59		0.64
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.64	0.65	15	0.68
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.99	1.10	1.16		1.14
非金利収入比率	22.17	0.00	6.43		0.51
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	4.41	21.65	21.56		20.19
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.17	0.64	0.78		0.75

(注)状況説明は備考欄にマーク(1～15)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1) 収益動向及び計画 状況説明〔備考(注)に対応〕

1 . 貸出金

対前年同期比 1 6 7 億円、減少要因として平成 14 年 3 月末に部分直接償却(3 8 億円)、バルクセール(8 億円)を実施した影響と、停滞する景況感に伴う企業・個人の需資低迷が主なものと考えられます。

2 . 有価証券

対前年同期比 + 4 6 億円、前年度に導入された公的資金の基本運用として国債の購入(10 年国債中心に 1 0 3 億円)を期初に行ったこと、利回り向上を目的として元本確保型の仕組債(5 0 億円)の購入を実施したことが増加要因であります。

3 . 繰延税金資産

対前年同期比 + 4 億円(ただし、株式等評価差額金にかかる繰延税金負債ネット後の増加額であり、本来の将来減算一時差異にかかる繰延税金資産の増加額は + 5 億円となります。)、昨年度は公的資金導入年度であったため繰延税金資産の計上根拠となる 5 年間の課税所得の再見積等を、健全化計画計数に基づき行うことは保守的に見て時期尚早(過去と比較して収益が著しく増加するため)ということから、監査法人と調整のうえ当上期の収益状況を勘案したうえで実施するとしたことから、殆ど計上額の積み上げを実施しませんでした。また、14/9 月期は健全化計画が半年経過する中、健全化計画に対し保守的な見地から見直しを図った結果、当上期の計上額増加となったものであります。

4 . 預金・NCD

定期預金のペイオフ解禁により定期性預金から要求性預金へのシフトが見られました。対前年同期比では、定期性預金は 2 7 5 億円、要求性預金は + 2 6 3 億円で預金全体では 1 7 億円でありました。なお、定期性預金では当行がメイン獲得目標とする小口コア定期(スーパー定期)は対前年同期比 + 8 億円でありました。

5 . 資本金・資本準備金

導入された劣後特約付無担保転換社債(1 2 0 億円)を、9 月に優先株式に転換したことにより資本金・資本準備金は夫々 6 0 億円増加いたしました。(14 年 3 月期の資本金 6 1 億円、損失処理後の資本準備金 2 1 億円)

6. 資金運用収益

資金運用収益の概要を占める貸出金利息は対前年同期比 3 億円、前述の貸出量の減少に加え、貸出金利回が 0.07% 低下したことが要因であります。

7. 資金調達費用

資金調達の概要を占める預金利息は対前年同期比 2 億円、預金金利回が 0.11% 低下したことが要因であります。

8. 国債等債券関係損()益

対前年同期比 + 3 億円、当上期に国債・政保債 79 億円を売却し売却益 3 億円を計上いたしました。

9. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

前年同期実績 12 億円に対し当上期 17 億円(+ 4 億円)、債券 5 勘定尻を除いた正味業務純益は前年同期実績 12 億円に対し 13 億円(+ 1 億円)と、資金利益の減少はあったものの、健全化計画に沿った経費の圧縮(2 億円)により基礎収益の確保が図れたものと考えます。

10. 一般貸倒引当金繰入額

当上期は一般貸倒引当金算出に実績率を採用(14年3月末は倒産確率)し、引当額は 33 億円となり、純繰入 4 億円を計上いたしました。内訳は、正常先 1 億円(実績率 0.050%)・一般要注意先 8 億円(同 3.017%)・要管理先 21 億円(同 9.051%)・大口リスク先 1 億円であります。

11. 経費

対前年同期比 2 億円(人件費 1 億円・物件費 0 億円・税金 0 億円)となりました。人件費の減少は夏季一時金の抑制、平残人員の減少(69 人)が要因であります。

12. 不良債権処理損失額

当上期処理損失額は 12 億円でありました。これに、一般貸倒引当金繰入額を加えた 16 億円は健全化計画における当年度処理損失額 25 億円に対し、およそ 60% となります。

13. 株式等償却

当上期実績は 1 億円であります。金融商品会計の原則に則り、簿価対時価が 30% 以上 50% 未満となった有価証券に対し減損処理の可否判定を行いました。対象となる銘柄数は 7、その内回復の可能性が低いと判定した政策投資株式 1 銘柄と純投資株式 4 銘柄を減損処理いたしました。なお、50% 以上下落した有価証券は該当ご

ございました。

14. 経常利益

対前年同期比 + 43 億円、その要因として昨年度上期において株式 (8 億円) ・投資信託 (31 億円) の減損処理科目を経常費用のうち「その他の経常費用」としたことが上げられ、臨時費用 < その他経常費用 > は対前年度比 41 億円となり、大幅な差異が生じることとなりました。

15. 総資金利鞘

資金運用利回 (対前年同期比 0.15%)、資金調達原価ともに対前年同期比低下したものの、資金調達原価を構成する預金利回の低下 (同 0.11%) および経費率の低下 (同 0.09%) が有効に働き総資金利鞘は拡大いたしました。 [資金調達原価の対前年同期比 0.23%]

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残>					(億円)
総資産	4,315	4,340	4,353		4,405
貸出金	3,347	3,189	3,129		3,210
有価証券	398	420	476		499
特定取引資産					
繰延税金資産	58	58	62		62
少数株主持分	6	0			
総負債	4,151	4,243	4,134		4,180
預金・NCD	4,079	4,055	4,079		4,076
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債					
再評価に係る繰延税金負債	4	4	4		4
資本勘定計	157	96	218		225
資本金	53	67	127		127
資本剰余金	41	56	81		81
利益剰余金	57	34	1		7
再評価差額金	6	5	5		5
その他有価証券評価差額金		1	2		2
為替換算調整勘定					
自己株式	0	0	0		0

(収益) (億円)

経常収益	131	115	57		111
資金運用収益	110	103	49		99
役務取引等収益	9	9	3		7
特定取引収益					
その他業務収益	5	0	3		3
その他経常収益	5	1	0		0
経常費用	171	178	60		108
資金調達費用	11	7	2		4
役務取引等費用	5	5	3		7
特定取引費用					
その他業務費用	27	3	1		2
営業経費	72	67	32		66
その他経常費用	54	94	20		27
貸出金償却	1	19	0		0
貸倒引当金繰入額	50	48	16		25
一般貸倒引当金繰入額	6	5	4		4
個別貸倒引当金繰入額	44	36	12		21
経常利益	39	63	2		3
特別利益	0	1	0		0
特別損失	0	33	0		0
税金等調整前当期純利益	41	94	3		2
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	15	0	5		5
少数株主利益	0	0			
当期純利益	26	94	1		7

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2)15年3月期見込については現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注2)	15/3月期 計画
資本金	53	67	127	1	127
うち普通株式	53	53	53		53
うち優先株式(非累積型)		14	74	1	74
優先出資証券					
資本準備金	41	21	81	1	82
利益準備金	7				0
その他有価証券の評価差損					
任意積立金	49				4
次期繰越利益	1		1		1
自己株式		0	0		0
その他					
Tier 計	152	89	210		216
(うち税効果相当額)	(59)	(59)	(64)		(60)
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債		69			
永久劣後ローン					
有価証券含み益					
土地再評価益	5	4	4		4
貸倒引当金	16	15	15	2	17
その他					
Upper Tier 計	21	89	20		21
期限付劣後債					
期限付劣後ローン					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	21	89	20		21
Tier					
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	173	178	230		237

(億円)

リスクアセット	2,661	2,507	2,521	3	2,749
オンバランス項目	2,637	2,485	2,500	3	2,724
オフバランス項目	24	22	21		25
その他(注1)					

(%)

自己資本比率	6.52	7.10	9.13		8.62
Tier 比率	5.72	3.56	8.35		7.85

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマーク(1~3)するとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 2) 自己資本比率の推移 状況説明〔備考(注2)に対応〕

1. 資本金・資本準備金

導入された劣後特約付無担保転換社債(120億円)を、9月に優先株式に転換したことにより資本金・資本準備金は夫々60億円増加いたしました。

2. 貸倒引当金

一般貸倒引当金残高は33億円であります。リスクアセット額2,521億円に対し算入限度計算($\times 0.625\%$)により15億円を計上。

3. リスクアセット

貸出金の減少もあり、基本的に手許流動性が高く、期末には日銀預け金・コールローンの残高を意識した資産配分を行った結果、リスクアセットは前年同期比111億円(前年度末比では+13億円)の資産圧縮となりました。

	13/9 月末	14/3 月末	14/9 月末
日銀預け金	2	73	123
本邦金融機関・証券会社向け債権	440	534	505

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注2)	15/3月期 計画
資本金	53	67	127		127
うち普通株式	53	53	53		53
うち優先株式(非累積型)		14	74		74
優先出資証券					
資本準備金	41	21	81		81
その他有価証券の評価差損					
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定					
剰余金	55	0	1		6
その他	6				
Tier 計	156	89	210		215
(うち税効果相当額)	(58)	(58)	(62)		(62)
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債		69			
永久劣後ローン					
有価証券含み益					
土地再評価益	5	4	4		4
貸倒引当金	16	15	15		15
その他					
Upper Tier 計	22	89	20		20
期限付劣後債					
期限付劣後ローン					
その他					
Lower Tier 計					
Tier 計	22	89	20		20
Tier					
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	178	178	230		235

(億円)

リスクアセット	2,710	2,514	2,519		2,599
オンバランス項目	2,686	2,491	2,498		2,577
オフバランス項目	24	22	21		21
その他(注1)					

(%)

自己資本比率	6.57	7.09	9.14		9.06
Tier 比率	5.78	3.55	8.36		8.30

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6)リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考 (注)	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

(役員数)

役員数 (人)	9	10	8	1	9
うち取締役(()内は非常勤) (人)	6(1)	7(1)	5(0)	1	6(1)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	676	618	593	2	594

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	38	38	38	3	35
海外支店(注2) (店)					0
(参考)海外現地法人 (社)					0

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	4,463	4,069	1,950		3,900
うち給与・報酬 (百万円)	2,796	2,744	1,299		2,476
平均給与月額 (千円)	326	327	326		318

(注)平均年齢35.5歳(平成14年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	78	99	45		88
うち役員報酬 (百万円)	76	97	44	4	87
役員賞与 (百万円)	2	1	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	13	6		13
平均役員退職慰労金 (百万円)			8		10

(注)役員賞与は、使用人兼務役員の使用人部分の賞与であり、利益処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	2,550	2,488	1,212		2,634
うち機械化関連費用(注) (百万円)	620	602	349		839
除く機械化関連費用 (百万円)	1,930	1,886	863		1,795

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 6) リストラ計画 状況説明〔備考(注)に対応〕

1 . 役員数、うち取締役数

平成 14 年 6 月の定時株主総会において、取締役 1 名が退任、さらに、8 月に社外取締役 1 名が逝去したため、役員数、取締役数ともに 2 名減少となり、夫々 5 名、8 名となりました。

2 . 従業員数

早期退職、転籍、中途退職等による自然減少により、593 名となり、15/3 月期計画を 1 名下回りました。

3 . 国内本支店数

14/9 月期では、38 支店 3 出張所となっておりますが、10 月に 1 支店を統廃合し、11 月、さらに 1 支店の統廃合と 2 支店を出張所化しており、11 月末時点では 36 店舗(34 支店、2 出張所)となり、16/3 月期の数値計画を達成いたしました。

4 . 役員報酬

14/9 月期では、実績 44 百万円と 15/3 月期計画 87 百万円に対し 50%超となっておりますが、平成 14 年 6 月の定時株主総会において、取締役 1 名が退任しており、15/3 月期では計画を達成する見通しであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち当行分		資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								(注2)					
和銀ビジネスサービス(株)	H2/8 月	平井 康雄	帳票印刷、管理業務	H14/3 月	0				0	0	0	0	連結

(注1)14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)和銀ビジネスサービス(株)における今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて

当行の業務のうち、単純業務を専門化することにより、事務処理の効率化を図っております。売上高・収支等の業況は設立以降平成12年3月までは順調に推移しておりましたが、平成13年3月期以降損失計上しております。

主な業務内容は、当行帳票関係の印刷・管理(売上比率約30%)、事務用品の販売(売上比率約57%)、当行本社ビル・事務センタービルの管理等(売上比率約12%)であり、当行への売上依存割合は100%であります。

今後の課題としては、当行関連以外への販売の積極推進による売上の増加と収益体質の再構築、及び当行の事務の効率化による受け皿的機関としての機能の充実にあります。

(注4)14/9月期は、連結範囲の異動はありません。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	14/9月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	3,280	3,189	3,129	1	3,303
中小企業向け貸出(注1)	2,112	2,075	1,999	2	2,126
個人向け貸出(事業用資金を除く)	1,060	1,011	973		1,069
その他	108	102	155		108
海外貸出					
合計	3,280	3,189	3,129		3,303

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (C) - (B)+(ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D) - (A)+(イ)
国内貸出	60	1	30
中小企業向け貸出(注1)	76	2	21

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	0(0)		1(1)
CCPC(注2)	()		()
債権流動化(注3)	()		()
部分直接償却実施額(注4)	()		()
協定銀行等への資産売却額(注5)	()		()
バルクセール等(注6)	()		6(6)
その他(注7)	()		()
計	0(0)		7(7)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表 10) 貸出金の推移 状況説明〔備考(注2)に対応〕

1. 国内貸出

残高は、14/3 月末対比 60 億円減少となりました。内訳は、事業性融資が 22 億円、個人ローン等が 37 億円減少となっています。実勢ベースについては、増加計画 23 億円に対して、実績は 60 億円となっており、地場景気回復遅延に伴う資金需要の悪化等が要因であります。

2. 中小企業向け貸出

残高は、14/3 月末比 76 億円減少となりました。実勢ベースについては、増加計画 14 億円に対して、実績は 76 億円となりました。主な要因は、地場景況回復遅延に伴う資金需資の悪化であります。

(図表 12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針 ・信用リスク管理規程 ・審査管理要領 ・自己査定要領 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部門と審査管理部門を分離 ・事前審査の実施 ・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制 ・要注意先、本部指定先の間接管理（毎月、3ヵ月毎報告） ・「大口リスク貸出検討会」による要注意先の取組方針検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理方針、規程の公布 ・債権書類の本部集中化漸次移行中 ・企業再生を目的とした、経営支援チームを2名増員（平成14年10月） ・資産自己査定システムの導入と信用格付システムの構築を検討中
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理方針 ・市場リスク管理規程 ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証券管理システムにより有価証券の時価管理を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・債券に関してVaR法を導入しリスク量の計量化を実施（平成14年4月）
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理方針 ・流動性リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「資金繰表」「資金ポジション」日報による資金繰管理 ・ALM委員会による資産・負債の総合管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理方針・規程の公布 ・流動性リスク発生時の現金危機対応マニュアルの作成

		当期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引運用基準 ・リスク管理基準 ・外国証券リスク管理基準 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各付投資情報センター発行のカントリーリスク各付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、B格以上を対象国としている 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理基準の制定 ・VaRの手法を導入し、リスク量の計量化を実現（平成14年4月）
オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理方針 ・事務リスク管理規程 ・システムリスク管理方針 ・システムリスク管理規程 ・情報資産管理規程 ・事務部内部規定 ・内部監査規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務部 ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定の整備 ・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握 ・オンライン違算口残高把握により日計の符号状況を把握 ・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導 ・事務事故防止・不正防止の為の内部監査及び店内検査 ・相互牽制検証制度による事務リスク検証 ・FISCのシステム監査指針によるリスク管理 ・外部システム監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規定・手順の整備 ・事務指導要領改訂（平成14年5月） ・外部システム監査の実施（平成14年6月） ・オープン出納システムの全店導入着手

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山銀行員のコンプライアンス ・法務リスク管理方針 ・コンプライアンス規程 ・取締役コンプライアンス規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク監査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部研修・店内研修・外部講師によるセミナー等の実施 ・コンプライアンス委員会の定例開催 ・コンプライアンス小テスト実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスク管理方針制定（14年4月） ・平成14年度コンプライアンスプログラムの制定 ・全店統一コンプライアンスチェック実施（14年5月～） ・職務階層別研修の充実（パート・嘱託行員へのコンプライアンス研修の実施）
レピュテーション リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンティンジェンシープラン <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業推進部 ・人事総務部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニディスクロージャー誌による情報開示手法の改善 ・地域に合った商品を販売することによる当行のイメージアップ強化

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	91	91	158	158
危険債権	178	178	113	113
要管理債権	226	226	192	192
正常債権	2,726	2,726	2,692	2,692

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	28	30	33	33
個別貸倒引当金	84	83	93	93
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	113	113	126	126
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	113	113	126	126
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	113	113	126	126

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	42	42	75	75
部分直接償却	38	38		
延滞債権額(B)	223	223	195	195
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	12	12
貸出条件緩和債権額(D)	221	221	180	180
金利減免債権	0	0	16	16
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	221	221	164	164
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	492	492	464	464
比率 (E)/総貸出	15.44	15.44	14.85	14.85

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	44	59	12	21
個別貸倒引当金繰入額	43	41	12	20
貸出金償却等(C)	0	17	0	1
貸出金償却	0	17	0	0
CCPC向け債権売却損				
協定銀行等への資産売却損(注1)				
その他債権売却損				1
債権放棄損				
債権売却損失引当金繰入額				
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入				
一般貸倒引当金繰入額(B)	6	5	4	4
合計(A) + (B)	50	64	16	25

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	0	30	0	0
グロス直接償却等(C) + (D)	1	48	0	0

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	46	59	12	21
個別貸倒引当金繰入額	44	41	12	20
貸出金償却等(C)	1	17	0	1
貸出金償却	1	17	0	0
CCPC向け債権売却損				
協定銀行等への資産売却損(注1)				
その他債権売却損				1
債権放棄損				
債権売却損失引当金繰入額				
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入				
一般貸倒引当金繰入額(B)	6	5	4	4
合計(A) + (B)	52	64	16	25

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	0	30	0	0
グロス直接償却等(C) + (D)	0	48	0	0

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	27	17	32
国債等債券関係損益	18	0	3	3
株式等損益	2	54	1	1
不動産処分損益	2	0	0	0
内部留保利益	26	34		
その他		56		
合計	33	64	19	34

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	29	16	31
国債等債券関係損益	18	0	3	3
株式等損益	2	54	1	1
不動産処分損益	2	0	0	0
内部留保利益	26	34		
その他		56		
合計	35	64	18	33

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	239	0	3	4
	債券	171	2	3	0
	株式				
	その他	68	3	0	3
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債券				
	株式	0			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	232	3	7	3
	債券	131	3	3	0
	株式	46	1	3	2
	その他	55	0	0	1
	金銭の信託				

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	44	36	7		7
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。(11/3月期実施)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	239	0	3	4
	債券	171	2	3	0
	株式				
	その他	68	3	0	3
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	0			
	債券				
	株式	0			
	その他				
	金銭の信託				
その他	有価証券	232	3	7	3
	債券	131	3	3	0
	株式	46	1	3	2
	その他	55	0	0	1
	金銭の信託				

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	44	36	7		7
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。(11/3月期実施)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。